

**Contents** \*\*\*\*\*

|                               |    |
|-------------------------------|----|
| 特集：北朝鮮の核とミサイルを考える             | 1p |
| <今週の”The Economist”誌から>       |    |
| ”Stand by Japan”    「日本の側に立て」 | 7p |
| <From the Editor> 9月は危険日がいっぱい | 8p |

\*\*\*\*\*

**特集：北朝鮮の核とミサイルを考える**

この2週間で、日本を囲む安全保障環境は大きく変化しました。8月29日早朝に北朝鮮が発射した中距離弾道ミサイルは、北海道上空を超えて太平洋に落下しました。そして9月3日には、6度目の核実験が行われました。米中による暗黙の「レッドライン」は、あっけなく踏み越えられてしまった模様です。

北朝鮮の軍事的能力は格段の進化を遂げていて、国際社会がどう対応するかはまことに悩ましい。とはいえこれは昔からの脅威を、米国などが無視してきた結果でもある。今回はいよいよ逃げられなくなったのか。「核とミサイル」について考えてみました。

**●日本：米朝のどちらが怖いのか**

傑作なマンガを発見した<sup>1</sup>。米朝の両巨頭が、巨大なミサイルを抱えて立っている。そしてこんな会話を交わしている。

金正恩「気をつけな。俺は危険なうえに、何をするか分からないんだぜ」 (Watch out. I am dangerous and unpredictable..!!)

トランプ「俺もだよ」 (So am I..!!)

よく見ると、トランプ大統領の長過ぎる赤いネクタイが地面に垂れ下がっていて、それを金正恩委員長が踏みつけている。つまり北朝鮮が米国の「レッドライン」を越えている。

**Dangerous で Unpredictable な者同士**、次の瞬間には果たしてどうなるのやら…。

<sup>1</sup> <https://www.cagle.com/tom-janssen/2017/04/trump-red-line>

真面目な話、日本にとって北朝鮮からミサイル（だけ！）が飛んでくるリスクは、それほど怖いものではない。国内に命中したら確かに痛いけれども、よほど変な所に落ちない限り大事には至るまい。核搭載の場合は重大な脅威となるが、核兵器をミサイルに乗せて運んで、確実に起爆させるまでの技術は、北朝鮮はまだ持ち合わせていないものと見られている。だったら発射のたびにJアラートで大騒ぎする必要はなくて、「今日は隕石が降ってくるらしい」くらいに緩く構えていればいいはずである。

むしろおっかないのは、「北朝鮮の本気よりも米国の本気」である。すなわち本当の北朝鮮リスクとは、「米国が軍事オプションを行使するかもしれない」ということなのではないか。本誌の前号でお伝えした通り、スティーブ・バノン首席戦略官（当時）は、”**There is no military solution, Forget it.**”「北朝鮮に対する軍事的解決などない。忘れろ」（最初の30分間にソウルの1000万人が通常兵器で死んでしまう）と断言していた<sup>2</sup>。韓国国内には、米国の民間人も多く住んでおり、その数は10万人と言われている。リスクを冒すつもりがあるなら、まずは自国民に対する退避勧告から始めなければならない。

加えて言えば、米軍が軍事攻撃に踏み切った瞬間に、北朝鮮軍が日本海に向けてノドンを撃ちまくるかもしれないし、難民の大量流出の恐れだってある。中朝国境は大変なことになるだろうし、海を越えて日本にやってくることもあるだろう。米国の軍事オプションは、周辺国に大波乱をもたらしかねないのである。

トランプ大統領は就任後になってから、北朝鮮の危険性を学習したようである。その後の試行錯誤は、軍事的圧力、経済制裁の検討、中国への関与など、歴代の米政権がやってきたことを一通り繰り返した。結論は「迂闊に手は出せない」であり、その思考経路は間違っていない。

最初に北朝鮮の核開発が表面化したのは1994年のこと。当時のクリントン政権は軍事作戦を真剣に検討したが、このときはカーター元大統領の仲介によって危機は回避され、米朝枠組み合意ができた。ところが核開発停止の見返りに、軽水炉の建設と重油を提供するという約束は、結果的に北朝鮮に「食い逃げ」されることになる。

その次のブッシュ政権は、中国が主導する「六か国協議」によって北朝鮮の動きを封じようとしたが、これは時間稼ぎの機会を提供しただけだった。オバマ政権は「戦略的忍耐」で、これまた実態は「見て見ぬ振り」であった。この間に、北朝鮮の軍事技術は長足の進歩を遂げてしまった。米国がこれから軍事行動に訴えたとしたら、「本降りになって出ていく雨宿り」という川柳の通りになってしまう。

特に8月29日の弾道ミサイル発射の直後、9月3日の核実験が重なったことの意味は重い。ここまで来ると、核兵器を積んだICBMが米国本土に届くのは時間の問題と考えなければならない。他方、今からサージカルアタック（外科手術的攻撃）を行ったとしても、すべての核施設を破壊することは容易ではないはずである。

---

<sup>2</sup> The American Prospect 誌の”Steve Bannon, Unrepentant”から。8月15日午後に行われたインタビュー。

## ●米国：軍事オプションから直接交渉まで

それでは米国はどう出るのか。軍人的なリアリズムから言えば、「これから未来永劫、米国は北朝鮮の核という脅威と共存しなければならない」という事態は、何としても避けたいと考えるだろう。この先、待っていても状況が改善する見込みはまったくない。そして「作戦の中心となる太平洋軍は、ワシントン政治の影響力からは完全に独立している」と言われている。たぶん入念な戦争計画が立案済みであると考えるべきだろう。

それでは具体的にどんな手段があるのか。8月30日の日本経済新聞“Deep Insight”ページで、秋田浩之コメンテーターが寄稿していた「北朝鮮、第3のシナリオ」という記事が役に立つ。軍事オプションとして、①全面攻撃、②限定的な空爆、③特定の標的に対する秘密作戦、の3パターンが考えられるという。①は核やミサイルを除去できる可能性があるにせよ、あまりにも犠牲が大きくなるので考えにくい。むしろ③は「あり得る」との見方が多いという。

具体例として、「北朝鮮の通信網を破壊したり、潜水艦をひそかに沈めたりすること」が挙げられている。それだけでは核とミサイルの排除は困難だが、さらなる挑発を止めさせることは期待できよう。記事にはさりげなく、「米軍首脳はすでに約10通りの作戦案をまとめ、ホワイトハウスに提示したという」との記述がある。議会とハリケーンの対策が山場を過ぎたところで、来週にもトランプ大統領が決断するかもしれない。

それでは外交はどうか。純粋に「アメリカ・ファースト」原則で考えるならば、米国が米朝2国間の交渉に乗り出すことが論理的な帰結となる。その上で北朝鮮の核保有を認め、相互不可侵を確認し、代わりに長距離ミサイルの開発を止めさせることが「落としどころ」となる。この場合、日本と韓国はまったく蚊帳の外に置かれるし、引き続き北朝鮮の短距離ミサイルや核兵器の脅威にさらされることになる。日本外交としては「それだけのご勘弁を」と食い下がらねばならないところである。

既に5月3日時点で、ティラーソン国務長官が「4つのノー」を宣言している。これは米国として、①北朝鮮の体制転換を求めない、②金政権崩壊を求めない、③朝鮮半島統一を急がない、④北緯38度線越えて米軍が侵攻を目指さない、というもの。従来の路線から言えば、米国側が大きく譲歩したと言うべきである。

ところが金正恩委員長は乗ってこなかった。数年前であればともかく、これだけ軍事的実力をつけたのだから、体制保証だけではなく、核保有国として認めてくれなければ嫌だ、といったところであろう<sup>3</sup>。いわば掛け金を釣り上げてきたようなもの。これが先代の金正日総書記の時代であれば、既にハワイかどこかで米朝直接交渉が始まっていたかもしれない。それはそれで、日本にとっては悪夢のシナリオとなるのだが。

<sup>3</sup> 従来の北朝鮮の価値観から言えば、核を保有したからには米中と同格となる。核を持たない国は「格下」(核下?)であって、日本や韓国はともに語る相手ではない、ということになるだろう。

## ●北朝鮮：昔から変わらない行動パターン

米朝ががっぷり四つに組んでいるように見えるけれども、考えてみれば不思議な話である。何と云っても北朝鮮は軍事的にも経済的にも弱小国である。いくら核兵器と弾道ミサイルを保有していても、全面戦争になれば必ず負けるはず。それもその場合、「国破れて山河あり」といった破滅的な結果をもたらすことになりかねない。

ところで北朝鮮の行動パターンを考える場合、古いけれども有益な法則がある。何と本誌1999年7月16日号で紹介したもので、原典は神谷万丈防衛大学教授が月刊誌『Foresight』に寄稿した論文である<sup>4</sup>。日朝首脳会談（2002年）以前の分析が今もそのまま使える、という点にはただ驚き、呆れるほかはない。

## ○北朝鮮の行動原理

- (1) 北朝鮮は、生存を望み、自殺行為をしない。
- (2) 北朝鮮は、成果の見込めない武力行使はしない。
- (3) 北朝鮮は、成果の見込める武力行使はする可能性がある。
- (4) 北朝鮮の意思決定は、経済合理性にのみ従っているわけではない。
- (5) 北朝鮮は、国際的合意を遵守するとは限らない。
- (6) 北朝鮮は、善意に基づく互恵の精神は期待できない。
- (7) 北朝鮮は、力の論理は敏感に理解する。
- (8) 北朝鮮は、いずれ核兵器も弾道ミサイルも保有する可能性が高い。
- (9) 北朝鮮は、国力のあらゆる指標から見て弱小国である。
- (10) 日朝関係が改善すれば、北朝鮮には大きな利益がもたらされる。
- (11) 日本には、日朝関係を改善しなければならない切実な理由はない

「あまり強力な経済制裁を行うと、北朝鮮は自暴自棄になるのではないか」との声をよく聞く。かつて「ABCD包囲網」という経済封鎖を受けて、太平洋戦争に踏み切ったことがわるわが国としては、それが自然な発想になるのであろう。

ところが北朝鮮の場合、考え方が根底から違うようである。北朝鮮は建国以来、自殺行為をしたことがない。「力の論理」には反応するので、抑止が効きやすい相手でもある。さらに言えば、歴代の金正恩、金正日は現世の楽しみを追う独裁者であり、みずからの主義主張に殉じるようなタイプではない。ゆえに北朝鮮の軍事的挑発に対して、日本は騒ぎ過ぎてはいけない、というのが神谷教授の結論となる。

---

<sup>4</sup> この雑誌は既に廃刊になっているので、この法則は本誌バックナンバーで確認するほかはない。ちなみに本誌2000年6月23日号でも再掲している。

逆に国際的合意は守らず、善意に基づく互恵の精神も期待できない相手であるから、普通に外交交渉を呼びかけても実りは少ない。拉致問題を抱えるわが国では、過去に何度も煮え湯を飲まされているので、このことは広く知られている。ただし、よく知らない相手は簡単に騙されてしまう。

北朝鮮は、いわば戦国時代の狡猾な弱小大名だと考えると分かりやすいかもしれない。野性味があり過ぎて、21世紀の人間にはどうにもピンと来ないけれども、けっして狂気に支配されているわけではない。むしろ昔から変わらぬ行動原理を貫いて、冷徹な計算の下にしぶとく生き残っている。典型的には松永弾正久秀、と言ったところだろうか。

### ●安保理：追加経済制裁はまとまるのか？

問題は北朝鮮に喧嘩を売られている側が、ひとつにまとめられないことにある。本来は国際社会が団結して、「力の論理」で対抗するのが有効なはずであるが、先進国は常に「体面」を重んじなければならず、「まずは外交で」などと言ってしまうのである。

以下は、本誌がたびたび使ってきた「三層構造」の図式である。グローバルビジネスというものは、以前は①×(b)の世界（右上）だけを見ていればよかった。ところが新興国経済の高度成長に伴い、②×(b)の世界にも進出しなければならなくなり、そうなると中国やロシアは「政経不可分」なので、(a)の領域も視野に入れなければならなくなる。

しかもどうかすると、アナーキーな③の世界から挑戦も受けることがある。これが21世紀における「地政学リスク」の構図で、グローバルビジネスは①②③×(a)(b)という全体を相手にしなければならなくなったのである。

### ○国際情勢の三層構造

|   | (a) 外交・安全保障（イノチ）   | (b) 経済・金融（おカネ）                     |
|---|--|------------------------------------|
| ① 先進国<br>Developed Countries<br>日米など    | <b>Democratic Peace</b><br>* 内向きの政治<br>* Followership の弱体化 | G7、OECD<br>* 低成長化<br>* 中間層の没落      |
| ② 新興国<br>Emerging Countries<br>中ロなど     | <b>Real Politique</b><br>* 既成の国際秩序への挑戦者<br>* 国内政治の不安定化     | BRICs、G20<br>* 資源価格下落<br>* 中間層の台頭  |
| ③ フロンティア諸国<br>Frontier Countries<br>北朝鮮 | <b>Anarchism</b><br>* シリア、北朝鮮など<br>* ISIL などのテロネットワーク      | * ベネズエラなど危ない産油国<br>* サイバー空間、マネロンなど |

そこで問題は、③×(a)に棲息する戦国大名をいかに無害化するか。安保理で経済制裁を実施しようとしても、①先進国と②新興国の間で利害対立が起きてしまう。②の中国やロシアには、「③を助けて①を困らせる」誘惑が常に存在する。逆に①の住人は高尚になり過ぎて、②や③の野蛮な世界観が理解できなくなっている。

現在、国連安保理では米政府による追加制裁決議案が公表されている。石油は止める、金正恩の資産も凍結すると言っており、完全に履行されれば相当な打撃になるだろう。

普通に考えれば、中ロが反対して決議は成立しないだろう。特に中国にとっての対北石油禁輸は、「パイプラインの送油を止めると、パラフィンが凝結して管が詰まる」という技術的問題から、「北朝鮮に対する最大のカードを、できれば残しておきたい」という政治的理由まで、さまざまな思惑があって簡単には決断できないところであろう。

もっとも今回は不成立でも良い、という見方もできる。この次に北朝鮮が挑発行為をやったときに、「さすがに2度は許されない」という状況を作ることができるからだ。

## ●日本：「核には核を」の選択肢は？

こうした中で、米国の新聞紙上では「日本の核武装」を取り上げる論説が増えている。

8月30日のWall Street Journal 紙社説”Nuclear Missiles over Tokyo”は、「日本には民生用原子炉から得た核弾頭 1000 発分を超えるプルトニウムがあり、数か月で核弾頭を製造するノウハウもある」<sup>5</sup>、「（日本が核武装すれば）中国が警戒し、韓国が追従しかねない」などと指摘している。その上で、スーザン・ライス元 NSC 補佐官などによる「北朝鮮の核を容認せよ」との意見に反対している。

また同紙9月5日には、政治学者のウォルター・R・ミード教授が”Does Trump want a Nuclear Japan?”という論文を寄稿している。こちらは、日本など東アジア諸国が核を保有するようになれば、米軍の太平洋撤退を意味することになる。トランプ大統領はその方が良いと思うかもしれないが、米軍はアジアでプレゼンスを維持すべきだ、と述べている。

いずれの議論も、「ここまで来たら、日本が核武装しない方が不思議だ」という認識を前提としている。そうさせないためにも、米国はアジアへの関与を続けるべきだ、という論旨になっている。本誌の次ページで紹介している今週号の”The Economist”誌論説も、核には触れていないが同盟を重視せよという議論である。おそらくトランプ大統領の孤立主義傾向を警戒し、同盟国との分断を恐れているからであろう。

ところが日本国内では、「核武装」の議論は依然として封印されたままである。ただし「国内世論が完全に核保有に反対しているから考慮しません」と言っても、対外的な説得力は乏しいだろう。ここはしかるべき論者が登場して、日本の核オプションの是非をきちんと議論しておいてほしいと思う。

もっとも、「誰が言ってくれれば信頼に足るか」というと、ふさわしい人を思いつかない。この国に「右派の論客」が足りないとは、とても思われたいのだが。

---

<sup>5</sup> ここは多分に事実誤認が含まれている。日本国内にあるプルトニウムはよく言われる 47 トンではなく、11 トンに過ぎない（残りは英仏など海外）。また原子炉級プルトニウムは核兵器に適さない、日本が核弾頭を持てるまでには 3~5 年かかるとの見方もある。

## <今週の”The Economist”誌から>

”Stand by Japan”

「日本の側に立て」

September 2<sup>nd</sup> 2017

**\*2月にマー・ア・ラゴで、安倍首相とともに記者会見に立ったトランプ大統領は”stand behind Japan”と述べました。The Economist 誌は”stand by”で、と言っています。**

<抄訳>

8月初旬のトランプ「炎と憤怒」発言を、金正恩はどう受け止めたのか。ミサイル発射を遅らせ、ティラーソン国務長官の「自制した」、トランプの「尊敬されている」発言を得た上で、短距離ミサイル3発を発射。8月29日には北海道沖に中距離ミサイルを放った。日本人は警報に叩き起こされ、安倍首相は「前例のない深刻かつ重大な脅威」と呼んだ。

1998年と2009年の過去2回、北朝鮮ミサイルは日本列島を越えている。今回の攻撃で日本人は危うさを思い知らされた。技術は飛躍的に伸びている。前回までは宇宙空間高く打ち上げられて、海に落ちている。今回は初めて弾道軌道で飛んだ。既に核弾頭の縮小に成功しているようなら、いつでもソウルからサンフランシスコまでを脅すことができる。

軍事的反発を招かないように、計算された挑発に見えるのは安心材料だ。金正恩委員長は何度もゲームに向けて撃つと脅してきた。トランプは交渉の可能性を否定し（国防長官がすぐに否定したが）、軍事行動にも前向きであった。しかしそうすべきではない。核施設に対する先制攻撃は、壊滅的な反撃を招く危険がある。金正恩は体制転覆の試みと見なし、国境の50キロ先にあるソウルまで大量破壊兵器を降らせるかもしれない。日韓では金正恩以上に、トランプの予測不可能性を恐れている人が多いのは衝撃的なことだ。

米国はいかに処すべきか。トランプは、米国と友邦を分断しようという北朝鮮の意図を理解する必要がある。本土を脅かせば、米国が日韓を守ることを躊躇う、と金正恩は計算している。「米国第一」を標榜するトランプは、サンフランシスコを救うためならソウルを犠牲にする。こうした思考は米国の同盟を損なう。米国による保証を信じなくなったら、日韓は自前の核武装に走るかもしれない。中国は警戒し、状況は更に悪化するだろう。

ゆえに米国は同盟国の防衛義務を再確認し、強化すべきである。トランプは安倍とムンジェインに、ミサイル防衛の追加（イージス・アショアなど）を申し出るかもしれない。安倍が平和憲法を読み替え、米国を支援可能にしたことは正しかった。完全なPKO参加と合同軍事作戦に参加できればさらに結構。現時点では、日本の兵士が戦闘で倒れることに国民が反対している。だが将来の日本の首相は、安倍の重荷から自由になるだろう。

他方、中ロは当てにならない。日本のミサイル防衛更新にさえ反対した。だが日本にも自国を守る権利がある。中国は安保理決議を邪魔して北朝鮮を助けるのを辞めるべきだ。日韓に対するいかなる脅しも、米国に対するものだと明らかにすべきだ。金正恩が核を使える確率は非常に低い。その瞬間に、彼の体制も命も終わりを告げるからである。

## <From the Editor> 9月は危険日がいっぱい

今週末にも、北朝鮮が新たな挑発行為に踏み切るのではないかと。新たな弾道ミサイル、もしくは核実験の可能性をめぐって、しばらくは戦々恐々の日々が続きそうです。

あらためて今月のスケジュールを作ってみると、いかにも軍事的挑発のきっかけになりそうなイベントが山ほどありますね。何しろ北朝鮮は、これまで日米首脳会談の最中や米国の独立記念日など、あらゆる機会をミサイル発射の「口実」にしてきているので、似たような日程を探すといくらでも見つかってしまうのです。

### ●9月の主要政治日程

|          |   |
|----------|---|
| 9月9日     | <b>北朝鮮、共和国創建記念日</b> →<危険日その1>                       |
| 9月11日    | <b>同時多発テロ事件から16年</b> →<危険日その2>                      |
| 9月11日    | 対北朝鮮追加制裁の安保理決議?                                     |
| 9月13-15日 | 安倍首相、インド訪問  |
| 9月17日    | <b>日朝平壤宣言から15年</b> →<危険日その3>                        |
| 9月19~25日 | 国連総会一般討論演説。<br>安倍首相もNY訪問。 <b>日米首脳会談</b> も →<危険日その4> |
| 9月19-20日 | 米FOMC (FRBがB/Sの縮小を開始?)                              |
| 9月20-21日 | 日銀金融政策決定会合  |
| 9月24日    | ドイツ総選挙  |
| 9月25日?   | 臨時国会召集  |
| 9月30日    | 米連邦議会、2018年度歳出法案成立の期限 → 暫定予算へ                       |
| 10月10日   | <b>朝鮮労働党創建記念日</b> →<危険日その5>                         |
| 10月18日~  | <b>中国共産党大会</b> (北京) →<危険日その6>                       |
| 10月22日   | 衆院補欠選挙 (青森4区、新潟5区、愛媛3区)                             |

他方、9月25日に臨時国会が召集されると、冒頭解散があるのではないかとという観測がありました。さすがにこの状況で政治空白を招くわけにはいかないでしょう。むしろ安倍首相は、国際情勢の緊張に伴って元気を取り戻しつつあるように見えます。逆に最大野党の民進党は、9月1日の代表選以降は幹事長人事で躓いて迷走街道まっしぐら。9月以降はいろいろありそうですが、国内政治だけは安定が見込めそうです。

それについても北朝鮮は、安倍首相にとっては心強い応援団みたいなものですね。今回もまたまた窮地を救ってくれたように見えてしまいます。

\* 次号は2017年9月22日(金)にお送りします。

編集者敬白

---

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までをお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com)